

第66回・67回総会報告

2020年度事業計画・収支予算、 2019年度事業報告・収支決算、新役員のご紹介

2020年3月の総会では2020年度事業計画・収支予算が、6月の総会では2019年度事業報告・収支決算、新役員選任が会員の皆さまに承認されました。総会の開催にあたり、事前の議決権行使にご協力いただいた結果、十分なソーシャルディスタンスを確保することができました。本稿では、2020年度事業計画・収支予算、2019年度事業報告・収支決算、新役員についてご紹介します。

第66回JPNIC臨時総会(2020年事業計画・収支予算)※1

2020年度事業計画

ここでは、2020年度にJPNICとして注力したいポイントを記載します。

JPNIC全体に関わる事項	<ul style="list-style-type: none"> ■ JPNICの理念への理解を深めていただく努力を行っていきます。特に会員との関係においては、サービスのあり方の検討に加えて積極的な情報発信を行います。 ■ 現行の4部体制(IP事業部・インターネット推進部・技術部・総務部)を維持しつつ、組織の活性化や人的資源配分の見直しを行っていきます。 ■ 多様な働き方への配慮等社会の要請を踏まえつつ、さらなる効率化に努めます。
IPアドレス事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 番号資源管理業務の手法、手続き方法の検証と合理化を行い、一層の効率化を進めます。書面手続きの電子化を検討するほか、多様な業務に機動的に対応するため、業務にかかる工数削減を実現します。 ■ 有志WGによるWHOIS登録情報の正確性向上に関する検討を踏まえ、実装に関する具体的な計画立案を行います。また、施策の周知や実装方式を含めた機能や活用方法に関する意見収集、Abuse対応担当者コミュニティとの連携強化などを行います。
インターネット基盤整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ ルーティングセキュリティ向上に向けた普及啓発として、RPKIやISOCの提唱するMANRSに関して、最新状況も踏まえた普及啓発を行います。 ■ ネットワーク技術の基本概念とインターネット資源の基本を伝える施策の強化や、ドメイン名に関する知識の情報提供と普及を行います。 ■ Internet Weekについては、コミュニティが集い、基盤技術と最新動向を広く伝える場としての意義を高め、参加のしやすさをより向上させるため、変革を検討していきます。 ■ 2019年度の総務省受託研究での調査や考察を掘り下げ、JPNICにおいてやるべきことを整理して今後の事業展開を検討していきます。 ■ Japan IGFの活動体制とモーメントの確立をめざし、国内関係者を広く巻き込んだ議論の活性化に努めます。

2020年度収支予算

事業計画を実行するための予算で、収支はほぼ均衡となっています。2020年度予算と前年度予算の比較は次の通りです。

経常収益	525,960,000円 (前年度比 +8,620,000円)	当期経常増減額	-31,840,000円 (前年度比 +17,290,000円)
経常費用	557,800,000円 (前年度比 -8,670,000円)	正味財産期末残高	1,953,440,000円 (前年度比 +24,440,000円)

会員の皆さまにお諮りした結果、2020年度事業計画、2020年度収支予算とも、上記の内容にて承認可決されました。



第67回JPNIC通常総会(2019年事業報告・収支決算、新役員選任)※2

ここでは2019年度に実施した事業の内容に関して、ポイントとなる点を列挙する形で記載します。
事業報告書では、グラフや写真を織り交ぜつつ読み易くまとめているので、総会資料も併せてぜひご覧ください。

2019年度事業報告

JPNIC全体に関わる事項	<ul style="list-style-type: none"> ■ 法令、定款等に則り、総会で承認された事業計画、収支予算に沿って2事業体制を継続し、安定的な法人運営を行いました。また、総会2回、理事会5回、評議委員会2回を開催しました。 ■ 2020年3月末時点の会員数は189会員で、会員特典についてはのべ55会員に利用いただきました。
IPアドレス事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ JPNIC WHOISについて、大量の検索にも対応できるようにしました。また、冗長化への取り組みの成果として、2019年8月の東京のデータセンター移設を、サービスを停止せずに行うことができました。 ■ WHOIS登録情報の更新を促すためのポリシーについて、コミュニティの有志メンバーによるWGでの検討にJPNIC職員もオブザーバー参加し、必要な情報提供を行いました。2020年度にはWGからJPNICへ実装勧告が出され、JPNICとして具体的な実装計画を検討するフェーズに入る見込みです。 ■ RPKIシステムをはじめ、ROAパブリックキャッシュサーバ、RPKI Validator日本語版などのサービスやツール提供のための継続的な保守業務を行い、安定運用に努めました。また、サポートや相談等にも対応し、大手ISP事業者の導入にも繋げることができました。 ■ APRICOT 2020においてプログラムを企画し、事業者と運用者双方向けの情報提供を行ったほか、NIRにおけるRPKI導入サポートなどの活動も行いました。また、国内でも利用促進活動を展開しました。
インターネット基盤整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 情報の伝わりやすさや検索の容易性を意識し、JPNIC WebのブラッシュアップやSNSでの情報提供を強化しました。 ■ 新たな外部のカンファレンスや各地のNOG等の会合に出向き、DNSやインターネットの経路情報、セキュリティに関する情報提供を積極的に行いました。 ■ ROAと実際の経路情報とが違う際に警告を出すツールを開発し、普及啓発への弾みをつけました。 ■ IPv6ハンズオンやIPv6サミットなどを通じて、IPv6対応率が他の通信事業者に比べ低いCATV事業者に向けた対応を引き続き行いました。 ■ フェロウシッププログラムではAPRICOTに加えて新たにIGF2019ベルリン会議にもフェローを派遣し、国際的に活躍できる人材の育成の推進に努めました。 ■ コンテンツブロックに関する政策検討に関して適宜情報を行った他、Japan IGFに関してはIGF事前会合の実施など、活動活性化に取り組みました。 ■ あらたに総務省より調査研究の委託研究を受託し、広範囲な調査と開発を実施しました。

2019年度収支決算

前年度と比べて収益が大幅に増加していますが、これは主として受託研究収入や保有株式からの記念配当による一時的なものです。また、費用増加のうち1,400万円は、受託事業に関する外部支払費用(カンファレンス開催等)によるものとなっています。前年度との比較は、次の通りです。

経常収益	619,551,630円 (前年度比 +68,999,279円)	経常増減額	21,702,248円 (前年度比 -977,310円)
経常費用	560,206,580円 (前年度比 +17,332,173円)	正味財産期末残高	1,998,163,694円 (前年度比 +19,941,064円)

会員の皆さまにお諮りした結果、2019年度事業報告、2019年度収支決算とも、上記の内容にて承認可決されました。

新役員を選任

今後2年間、JPNICの運営を担うこととなる役員が選任されました。候補者数は理事、監事ともに、定款で定める定員(理事20名以内、監事3名以内)であったため信任投票を行った結果、全候補者が信任され、候補

者からは就任が承諾されました。総会終了後には引き続き理事会が開催され、各役員の役割が決まりました。選任された役員の一覧とそれぞれの役割については、次ページの「新役員のご紹介」をご覧ください。



新役員のご紹介

役職順に50音順、氏名の下は所属、中段 枠内はJPNIC内での分担、下段はこれからの2年に向けての抱負

(役員の肩書きは2020年6月15日時点のものです)

副理事長(代表理事)

理事会
推薦



野村 純一

株式会社ゲンザイ
代表取締役

執行理事・人事委員会委員

インターネットが社会基盤として健全に運営され発展していくことが重要です。そのためには、さまざまな課題に取り組む必要がありますので、JPNICとしての貢献を加速させていきたいと考えます。

常務理事

理事会
推薦



宇井 隆晴

株式会社
日本レジストリサービス
取締役 企画本部長

困難な状況の中にある時こそ、ネットの力、そしてそこに関わる人・組織・コミュニティの力が、新しい社会へと進化する力となります。コミュニティをつなぐJPNICとして、この新しい社会への進化に貢献していきたいと思えます。

常務理事

理事会
推薦



藤崎 智宏

エヌティティ・コミュニケーションズ株式会社
情報セキュリティ部 サイバーセキュリティ部門
第一グループ 担当部長

執行理事・人事委員会委員・分野担当(グローバル)

昨今の情勢の変化とともにインターネットの重要性は増大し、社会のDigital Transferを支える必須の基盤となっています。今後、社会、技術、政治等種々の観点からのインターネットの在り方についての議論が想定されますが、中立・健全なインターネットの発展に寄与していきたいと考えております。

理事長(代表理事)

理事会
推薦



後藤 滋樹

早稲田大学
名誉教授

執行理事・人事委員会委員

私たちは、人類の歴史における100年に一度の転換期に遭遇しています。新しい時代を安心・安全に導くために、情報通信技術と人間社会との連携をさらに深化させましょう。

副理事長(代表理事)

理事会
推薦



江崎 浩

東京大学大学院
情報理工学系研究科
教授

執行理事・人事委員会委員

ポスト・コロナの社会は、「オンライン・ファースト」、すなわち、インターネットの存在と利用を前提としたまったく新しい次元の社会・産業システムへと進化することになり、インターネットの資源管理とガバナンスの重要性は、ますますクリティカルになります。みなさんと力を合わせて、インターネットの次の大海へ。

常務理事

理事会
推薦



石田 慶樹

日本ネットワーク
イネイプラー株式会社
代表取締役社長

執行理事・人事委員会委員・分野担当(ドメイン名)

インターネットを閉ざされたものにする動きが激しくなっています。それに対し、壁がなくオープンだからこそ可能であることの恩恵も多々あります。情報通信インフラとしてよりよい環境とは何かを考えながら、すべきことを進めていきます。

常務理事

理事会
推薦



伊藤 公祐

株式会社JVCケンウッド
PSIRT Leader

執行理事・人事委員会委員

JPNICの目的「インターネットの円滑な運営を支える」の実現に向け、ネットワークインフラ層に加え、IoT、5G、DX、セキュリティなど一層広範囲なステークホルダーとの協力関係構築に貢献したいと考えています。

常務理事

理事会
推薦



曾根 秀昭

東北大学
サイバーサイエンスセンター
教授

分野担当(DRP)

JPドメイン名の紛争処理方針について、検討委員会で十数年ぶりにケースを分析し、また、紛争処理で電子的連絡だけにする方針にして、改定と実施を準備しておりますが、あわせて普及と研修にも取り組んでまいります。

常務理事

理事会
推薦



長谷部 克幸

日本電信電話株式会社
技術企画部門
担当部長

執行理事・人事委員会委員・分野担当(IPv6推進)

新型コロナ禍の緊急事態宣言をキーにテレワークが推進され、今まで以上に社会インフラとしての重要性が増してきています。ニューノーマルにおける勤務形態変化も検討と実装が進む中、利用者と提供者が安心・安全そして継続して利用できる基盤の維持・発展に向けて推進していきます。

常務理事

理事会
推薦



三膳 孝通

株式会社
インターネットイニシアティブ
技術主幹

執行理事・人事委員会委員・資産運用委員会委員

コロナ禍により、さまざまな希望がインターネット上に求められ、実現され、利用されてきています。より重要な社会基盤となるインターネットの健全な発展に、JPNICとして貢献していきます。

理事

会員
推薦




岩谷 理恵

株式会社
日本レジストリサービス
総務本部 本部長

資産運用委員会委員

インターネットが社会的インフラとして認識されている中、人々が安心して利用できるような何ができるか、何をすべきかを考えながら貢献していければと思います。

理事 理事会
推薦



佐々倉 秀一
エヌティティ・コミュニケーションズ株式会社
取締役 データプラットフォームサービス部長

分野担当(新技術)

人々の生活・行動や、消費までもが大きく様変わりする事態となり、それに伴ってインターネットを一層活用した新たな社会構造への変革・対応が不可欠となりました。いままです以上に、生活者の皆様が使い易いサービスを提供していく使命感を感じています。

理事 理事会
推薦



高田 寛
株式会社シーイーシー
データセンターサービス事業部
データセンターサービス部 特別顧問

分野担当(新技術)

パンデミック下でインターネットの必要性がさらに増している昨今、新しい技術とそれを使いこなす技術が必要になっています。社会のさまざまな要求にインターネットが応えられるようJPNICの一員として活動していきたいと考えています。

理事 理事会
推薦



鶴 昭博
KDDI株式会社 技術統括本部
ネットワーク技術本部 副本部長

資産運用委員会委員

2011年のWorld IPv6 Day以降、JPNICとはIPv6普及促進において連携してきましたが、今後も「New Normal」を見据え、インターネットの持続的成長に貢献したいと思います。

理事 理事会
推薦



中村 素典
京都大学
情報環境機構 教授

分野担当(セキュリティ)

COVID-19対策の中で急速なDXが起これ、文科省GIGAスクール構想も進められている中、学術におけるIT基盤の見直しが進められています。そのような中で今後のインターネットの在り方について考えていきたいと思っています。

理事 会員
推薦



橋川 和利
ケーブルテレビ徳島株式会社
技術本部 通信技術部

分野担当(非営利・地域)

JPNICが地域のコミュニティとつながりを持ち、社会の環境変化に対する情報提供や意見交換をすることで、インターネットがさらに発展するよう尽力していきたいと思っています。

理事 会員
推薦



馬場 聡
北海道総合通信網株式会社
執行役員 企画部部長

分野担当(非営利・地域)

期せずして世界中が大変革を迎え、あらためてインターネットの重要性が明確化されています。そのような状況下でJPNICとして何ができるのか、何をすべきか、会員、ステークホルダーの皆様と考えていきたいと思っています。

理事 会員
推薦




穂坂 俊之
株式会社QTnet
執行役員
経営戦略本部 経営企画部長

分野担当(非営利・地域)

コロナ禍により否応なく社会のICT活用が進み、結果的にリテラシーも上がったように思えます。あらためてインターネットが不可欠な存在であることが広く認識された今こそ、インターネットの健全な発展に尽力したいと思っています。

理事 理事会
推薦



松崎 吉伸
株式会社インターネットイニシアティブ
サービス基盤本部 インフラ企画部

分野担当(IPポリシー、グローバル)

世界的にリモートワークやオンライン学習などインターネットの活用がますます進むなか、アジア太平洋をはじめとしたさまざまな地域の関連組織と協調しつつ、インターネットの発展をめざして努力したいと考えています。

理事 会員
推薦




脇山 俊一郎
仙台高等専門学校
総合工学科 教授

分野担当(非営利・地域)

JPNIC会員の半数が東京に集中する一方、指定事業者やPIアドレスホルダーはおおむね全国的に分布しています。JPNICのステークホルダーをはじめ地域の方々へ向けた情報提供や議論・交流の場の提供に一層努めてまいります。

監事 理事会
推薦




青木 邦哲
株式会社ASJ
専務取締役
最高執行責任者

人事委員会委員

毎週行われる執理事務会には参加し、しっかりと監事の役割を果たしていこうと考えております。また、日本のインターネットの発展のために、少しでもお役に立てるよう努力していく所存です。


監事 理事会
推薦



高宮 展樹
ビッグロープ株式会社
執行役員 基盤本部
副本部長

コロナとの共存・共生のため、我々の生活のすべてがインターネット上にシフトしています。このインターネットの安定的な運営に微力ながら貢献するとともに、監事としてJPNICの健全性の担保に努めてまいります。

監事 理事会
推薦



西脇 孝博
富士通株式会社
ネットワークサービス事業本部
本部長代理

ニューノーマル社会の実現にあたっては、デジタルや5Gへの期待が大きくなっており、インターネットの使われ方の変化とともに新たな課題が見込まれますので、会員の皆様と共に取り組んでまいります。